調査REPORT
Meiji Yasuda Research Institute, Inc.

2025. 5. 23

この 10 年で家計の支出の中身はどう変わったか

～収入階層間の支出構造が示す経済格差固定化への懸念～

経済調査部　エコノミスト
前田　和孝

ポイント

- **この 10 年で家計における消費支出の中身には変化が出ている。2024 年は生活必需品の価格上昇を受け、高収入・低収入世帯のいずれも、食料への支出増を「こづかい」の支出減で賄っている可能性**
- **高収入世帯と低収入世帯における支出割合の格差を見ると、2014 年には「仕送り金」が最も大きかったが、2024 年は「授業料等」がトップに**
- **生活必需品の価格上昇を起点に教育・体験格差が広がれば、将来における経済格差の固定化をさらに促進する懸念も**

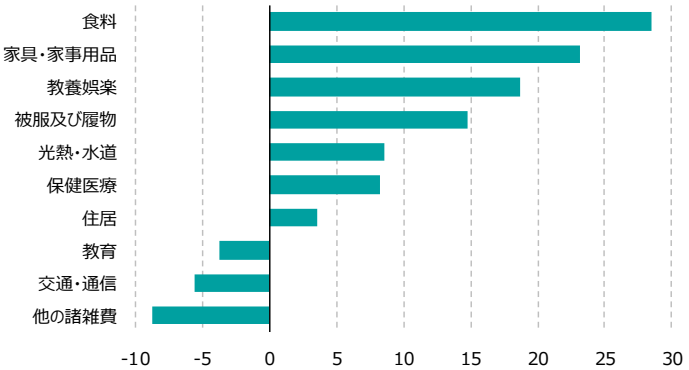
１．食料への支出増をこづかいの支出減で賄う？

日本の消費者物価指数（総合 CPI）は約 3 年にわたって前年比＋2%を上回り、高止まりが続いている。主要品目における物価変動率を 2014 年と 2024 年との比較で見ると、食料が＋28.5%、家具・家事用品が同＋23.2%で 2 割を超える伸びとなっているほか、被覆及び履物、光熱・水道なども上昇している（図表 1）。

さまざまな品目の値上げが続くなか、家計における消費支出の中身にも変化が出ている。図表 2 は、家計調査における勤労者世帯の支出割合を大分類で見たものである。これによれば、2024 年の「食料費」は支出全体の 27.1%を占め、2014 年から＋4.7 ポイント上昇している。その一方で、「その他の消費支出」は 17.4%と▲3.2 ポイント低下している。こうした「食料費」の割合上昇と「その他の消費支出」の割合低下は、いずれの収入階層でも一定程度見られる現象となっている。

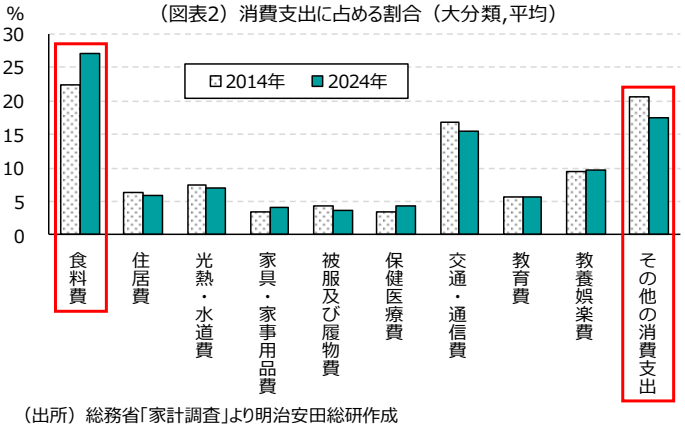
もっとも、支出の優先順位は収入階層によって微妙に異なる。そこで年間収入上位 20%と下位 20%に

（図表1）主要品目の物価変動率（2014年と2024年との比較）



（出所）総務省「消費者物価指数」より明治安田総研作成

（図表2）消費支出に占める割合（大分類,平均）



（出所）総務省「家計調査」より明治安田総研作成

おける支出割合の変化を中分類でもう少し詳細に確認すると、まず高収入世帯において、2014 年と 2024 年との比較で最も割合が上昇したのは「外食」となっている（図表 3）。次いで「授業料等」、「調理食品」と続く。一方、低収入世帯では「調理食品」の割合が最も上昇しており、2 位が「自動車等関係費」、3 位が「菓子類」となっている。

逆に割合が低下した項目を見ると、高収入世帯では「こづかい」、「自動車等関係費」、「交際費」の順となっている。低収入世帯も「こづかい」、「交際費」は同じくトップ 3 に入るが、1 位は「家賃地代」となっている。ちなみに「交際費」の内訳を見ると、お中元・お歳暮、結婚祝いなどを含む贈与金の割合が最も低下している。また、家計調査の「こづかい」は使途不明金が含まれる。共働き世帯が増えたことで「こづかい制」を採用する家計が減っている影響もあるとみられるが、高収入・低収入世帯のいずれも「調理食品」など食料への支出増を個人的な支出減で賄っている様子がうかがえる。

（図表3）年間収入上位20%と下位20%の消費支出割合が増えた項目と減った項目（中分類）

上位20%				
順位	割合が増えた項目	① 2014年	② 2024年	①－② 差
1位	外食	4.8%	6.2%	1.3ポイント
2位	**授業料等**	**4.7%**	**5.9%**	**1.2ポイント**
3位	調理食品	2.4%	3.4%	1.0ポイント

下位20%				
順位	割合が増えた項目	① 2014年	② 2024年	①－② 差
1位	調理食品	3.4%	4.7%	1.4ポイント
2位	**自動車等関係費**	**8.2%**	**9.5%**	**1.3ポイント**
3位	**菓子類**	**2.1%**	**2.9%**	**0.8ポイント**

順位	割合が減った項目	① 2014年	② 2024年	①－② 差
1位	こづかい	4.8%	2.0%	▲2.9ポイント
2位	**自動車等関係費**	**10.0%**	**8.4%**	**▲1.7ポイント**
3位	交際費	6.2%	5.0%	▲1.2ポイント

順位	割合が減った項目	① 2014年	② 2024年	①－② 差
1位	**家賃地代**	**7.4%**	**5.1%**	**▲2.3ポイント**
2位	こづかい	3.4%	1.9%	▲1.5ポイント
3位	交際費	5.2%	4.2%	▲1.0ポイント

※赤字は割合が増えた項目と減った項目上位3つのうち、上位20%もしくは下位20%のみランクしている項目
※下位20%の年間収入は2014年 ～436万円、2024年 ～509万円。上位20%は2014年 906万円～、2024年 1005万円～
（出所）総務省「家計調査」より明治安田総研作成

2．高収入世帯と低収入世帯では「授業料等」の支出格差が最も大きい

次に、高収入世帯と低収入世帯における支出割合の格差を見る。年間収入上位 20%の支出割合から下位 20%の支出割合を引き、差が大きいものから順に並べたのが図表 4 である。これを見ると、2014 年において高収入世帯と低収入世帯で最も格差が大きかった項目は「仕送り金」だった。2024 年でも 2 位となっており、遠方に暮らす家族への生活費や下宿料などの補助は収入によって格差がある状態が継続している。

また、2024 年には「授業料等」が 2014 年の 4 位から 1 位に繰り上がっている。高収入世帯における「授業料等」の支出割合は 2014 年の 4.7%から 2024 年には 5.9%へ上昇し、逆に低収入世帯では 3.0%から 1.9%へと低下している。CPI の「授業料等」は 2019 年の幼児教育無償化などの影響もあり 10 年前から▲12.3%となっている。一方、文部科学省によれば、私立大学の授業料は 10 万円程度増えている。低収入世帯の割合低下については、無償化の影響や 18 歳未満人員が少なくなっていることに加え、食品やエネルギーなど生活必需品の価格上昇による経済的な苦しさから、私立大学への進学を諦め国公立を選択する、もしくは進学自体を諦めたといった可能性なども考えられる。

そのほかの項目を見ると、「外食」は 2014 年には差が＋0.8 ポイントしかなかったが、2024 年には＋2.0 ポイントまで広がっている。ただ、こちらは低収入世帯も割合は低下しておらず、高収入世帯の割合がそれ以上に上昇したことが要因である。また、2014 年に 3 位だった「自動車等関係費」は、2024 年には 45 位まで順位が下が

っている。これは低収入世帯で自動車等購入費の割合が上昇したことが大きい。前述の通り、低収入世帯では家賃地代の割合がすべての項目のなかで最も低下しており、比較的家賃相場の低い地域に移っている人が少なからずいるとみられる。とりわけ地方では自動車なしでは生活が成り立たないところも多く、価格は上昇しているものの、移住後の移動手段として自動車を購入している可能性がある。

次に、差がマイナスとなっている項目を見ると、2014 年で最もマイナス幅が大きかったのは「家賃地代」で、これに「通信」、「電気代」が続く。2024 年は「通信」と「電気代」の順位が入れ替わっているが、この 3 項目が下位である状況は変わっていない。もっとも、「通信」は、菅政権時の 2021 年に実施された携帯電話通信料引き下げによる影響などで、高収入・低収入世帯ともに割合が低下しており、格差も 0.3 ポイント縮小している。一方、「電気代」については、2024 年 1～5 月、8～10 月に政府から補助が出ていたが、それでも低年収世帯の支出割合は上昇しており、格差は 10 年前から広がっている。

（図表4）年間収入上位20%と下位20%の消費支出割合と差（中分類）

2014年				
順位	項目	上位20%	下位20%	差
1位	仕送り金	4.7%	1.3%	3.5ポイント
2位	教養娯楽サービス	6.2%	4.0%	2.2ポイント
3位	自動車等関係費	10.0%	8.2%	1.8ポイント
4位	授業料等	4.7%	3.0%	1.7ポイント
5位	補習教育	2.1%	0.5%	1.6ポイント
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
7位	交通	2.6%	1.3%	1.3ポイント
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
9位	外食	4.8%	4.1%	0.8ポイント
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
42位	野菜･海藻	2.1%	2.8%	▲0.7ポイント
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
46位	調理食品	2.4%	3.4%	▲1.0ポイント
47位	ガス代	1.4%	2.5%	▲1.0ポイント
48位	電気代	2.8%	4.2%	▲1.4ポイント
49位	通信	4.0%	6.0%	▲2.0ポイント
50位	家賃地代	2.3%	7.4%	▲5.2ポイント

2024年				
順位	項目	上位20%	下位20%	差
1位	授業料等	5.9%	1.9%	4.0ポイント
2位	仕送り金	4.1%	0.8%	3.3ポイント
3位	外食	6.2%	4.2%	2.0ポイント
4位	教養娯楽サービス	6.7%	4.7%	2.0ポイント
5位	交通	3.0%	1.2%	1.8ポイント
6位	補習教育	2.1%	0.4%	1.7ポイント
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
43位	ガス代	1.1%	2.0%	▲0.9ポイント
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
45位	自動車等関係費	8.4%	9.5%	▲1.1ポイント
46位	野菜･海藻	2.1%	3.3%	▲1.1ポイント
47位	調理食品	3.4%	4.7%	▲1.3ポイント
48位	通信	3.3%	5.1%	▲1.7ポイント
49位	電気代	2.8%	4.8%	▲2.0ポイント
50位	家賃地代	2.8%	5.1%	▲2.4ポイント

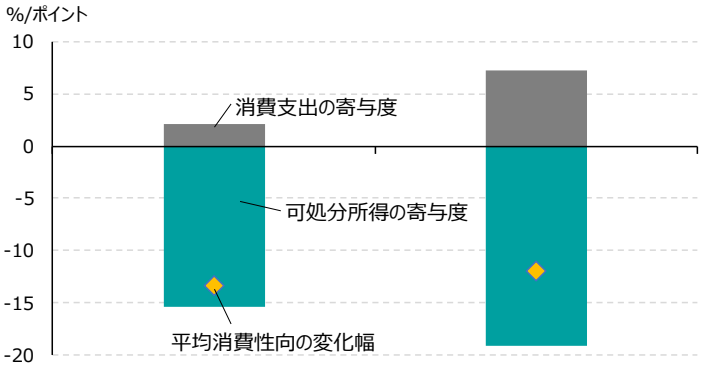
※赤字は上位と下位の格差が1ポイント以上変化した項目
※下位20%の年間収入は2014年 ～436万円、2024年 ～509万円。上位20%は2014年 906万円～、2024年 1005万円～
（出所）総務省「家計調査」より明治安田総研作成

3． 教育、体験格差の拡大が経済格差の固定化を促進する懸念

平均消費性向（可処分所得に対する消費支出の割合）を見ると、高収入世帯では 2014 年の 68.9%から 2024 年には 55.6%へ、低所得世帯では 86.3%から 74.4%へと低下している。いずれも可処分所得の伸びが消費支出の

伸びを上回っていることが要因である。もっとも、平均消費性向の変化を可処分所得と消費支出の寄与に分けると、低収入世帯は高収入世帯に比べて消費支出のプラス寄与幅が大きくなっている（図表 5）。低収入世帯は切り詰めることが難しい生活必需品への支出割合が相対的に高い。そのため、可処分所得が増えたとしても、生活必需品の価格上昇が大きければ、消費支出をより多く増やさざるを得ない。

（図表5）平均消費性向の変化と寄与度（2014年と2024年の比較）



（出所）総務省「家計調査」より明治安田総研作成

3 月に成立した 2025 年予算案では「高校の授業料無償化」が盛り込まれ、公立・私立を問わず就学支援金の所得制限は撤廃されることとなった。これで公立高校は全世帯で 2025 年 4 月、私立高校は 2026 年 4 月から実質無償化となる。2024 年時点で、高収入世帯と低収入世帯における「授業料等」の格差はすべての項目のなかで最も大きくなっているが、学習塾の月謝などが含まれる「補習教育」の格差は 10 年前からさほど変わっていない。ただ、無償化が実施されれば、授業料に使っていた分が「補習教育」に流れることで教育格差がさらに広がる可能性がある。加えて、旅行やレジャーといった教育以外の支出が低収入世帯で減ることになれば、今後は体験格差も大きくなることが予想される。生活必需品の価格上昇を起点に教育・体験格差が広がることで、将来の経済格差の固定化をさらに促進する懸念もあろう。

本レポートに関するご取材やお問い合わせは以下までご連絡ください
明治安田総合研究所 エコノミスト 前田 和孝
電話番号：03-6261-7947
e-mail：ka3-maeda@myri.co.jp

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●発行元● 株式会社 明治安田総合研究所 〒102-0073 東京都千代田区九段北3－2－11 TEL03-6261-6411